

33 第57回 か国 リレー通信



ドミニカ共和国
República Dominicana



近藤 貴之

変革へのチャレンジ



国際空港近郊 ボカチカのビーチ（写真はすべて JICA ドミニカ共和国事務所撮影）

カリブ海の島国、ドミニカ共和国。この国に赴任して、3年が経過しました。ドミニカ共和国国内の様々な場所を訪れるなかで、日本ではこの国がどれくらい知られているのだろうかと考えたことがあるのですが、一般に日本では、多くの野球選手が米国メジャーリーグや日本のプロ野球で活躍している事が特に知られているように思います。実際に、今やメジャーリーグは30球団がドミニカ共和国にアカデミーを開設していますし、広島カープのアカデミーは設立から30年が経過し、日本の他の球団からの視察も多いと聞きます。

一方、流れ着いたプラスチック

ゴミで埋め尽くされた海岸の映像が数年前に日本でも放映され、「環境汚染の象徴」のように取り上げられたこともありました。カリブ地域から流れ着くゴミのほか、当地の廃棄物処理は焼却をせずに埋め立てる方式が主流のため、大雨で浮遊物が海に流れ出てしまうことも要因とされています。観光が主要な外貨獲得手段であるこの国にとって、廃棄物管理をはじめとした環境問題への対応は近年重要度を増しています。

九州よりも少し大きな国土に約1,000万人の陽気な人々が暮らす南国ですが、これまでにこの国で聞

いてきた話を振り返りながら、あまり語られることが無かったであろうドミニカ共和国の一部を少しお伝えできればと思います。

独裁政権の時代

1492年にクリストバル・コロン（コロンブス）が到着し、現首都サント・ドミンゴにラテンアメリカ初の植民地が作られました。先住民族は「タイノ」と呼ばれる人々（その血は途絶えてしまったとも言われていますが、DNA鑑定ではタイノ族の血を引く人々が残っているというデータもあるようです）。

先住民族（タイノ人）による統治、その後のコロンブス上陸、植民地化と独立を繰り返し経験してきたドミニカ共和国ですが、1930年から1961年までの約30年間は独裁体制下に置かれます。時の大統領はラファエル・レオニダス・トルヒージョ將軍でした。



日本の報道で流れたサント・ドミンゴの海岸

トルヒージョ將軍は首都サン・ト・ドミンゴの西方にあるサン・クリストバル市郊外の出身で、今でもその生家など関連する建物が残っています。トルヒージョ將軍は郵便局員の息子として育ち、いくつかの職を経て国家警察に入隊します。当時は、経済危機を背景に米国がドミニカ共和国を保護国としており、多数の米軍関係者が駐留していたそうです。トルヒージョ氏は米軍関係者との関係を深める中で、異例の速さでドミニカ共和国軍のトップに躍り出ました。これらを背景に1930年から大統領の地位に就きますが、その後急速に独裁体制を強めます。独裁時代を垣間見ることができるもののひとつとして、博物館の展示物が挙げられます。世界遺産にも指定されている旧市街地（Ciudad Colonial）に王宮博物館（Museo de Las Casas Reales）があるのですが、同博物館の一角に、日本刀や鎧兜が展示されているコーナーがあります。聞くとところによると、トルヒージョ大統領が趣味で世界中から武器や防具をかき集め、そのコレクションのひとつとして日本刀などがこの国に存在するのだそうです。

ドミニカ共和国の有識者から独裁政権時の話は、現在にも至る課題を残した時代のひとつとして語られることが少なくありません。中央省庁の関係者などと話をしていると、トルヒージョ政権時代（またその後のバラゲル政権時代も含め）の名残が今に至り影響を及ぼしているという見解を聞くことができます。

土地、政権交代

独裁政権の時代には、時の政府による土地の収奪や強制収用が頻繁に起こっていたと言われていますが、その多くは現在に至っても課題を残しています。その理由のひとつは地権が不明瞭な土地が散見されるというものです。独裁政権下では多くの場所で私有地を国有化してきたことにより、トルヒージョ政権後（同氏は1961年に反体制派の襲撃に遭い一生を終えた）、元々の所有者が名乗り出たりする中で地権が明確にならず係争に至る事案が見られます。時の経過と共にこのような課題も一部で解決が進んでいるようですが、このような状況は現行のインフラ整備や経済活動に影響することもあり、小さくない課題のひとつとして残されています。



王宮博物館の展示（鎧兜）

このような社会的課題が存在するドミニカ共和国ですが、現在は「地域住民に裨益」をスローガンに地方重視の政策にも力を入れています。当国では、大統領と各市の市長が直接選挙で選ばれますが、地方政府独自の税収はほとんどなく、予算の多くは中央政府からの交付となっています。予算体制を一朝一夕で変えることは容易ではありませんが、地方重視政策の取り組みのひとつとして、地方政府が地域のニーズを踏まえてまとめた開発計画を中央に伝達していく（吸い上げる）ことを体系化させることに取り組んでいます。これは独裁以来の極めて強い中央集権であった体系を変えていく大



旧市街 目抜き通り



旧市街 コロンブスの像



中央山間地方の家屋



南西部地方の家屋

きなチャレンジであり、2020年8月に発足したルイス・アビナデル大統領による新政権も、経済企画開発省（MEPyD）¹を中心に地方分権化²の動きを加速させようと取り組んでいます。

海と政治の“浄化作戦”

ところで、現政権である現代革命党（PRM）は比較的若い政党と言えるのですが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の蔓延禍での政権スタートとなりました。それまでは長きにわたり一定の政党による政権運営が続いていたこともあり³、ドミニカ共和国が変革を迎える時として、国民の大きな期待が寄せられています。

特に現アビナデル政権は、発足後すぐに「タコ」「クラゲ」「サンゴ」など作戦名に海の生物名を冠した汚職捜査や公務員の汚職追放キャンペーンを次々に実施し、中央政府内の浄化を推進しています。自政党であるPRMからも不適切支出などが判明した閣僚等を更迭し、従来の「政府はカネ次第」といった国民の不信低減に努めているようです。最近では「ハヤブサ

作戦」によって麻薬取引に関わった政治家の逮捕も続いており、冒頭で触れたゴミ問題など海岸の浄化と政治の浄化は現政権の大きな課題でありアピールポイントにもなっています。

また現政権は新型コロナウイルス対策の強化を第一に掲げつつ、汚職対策や雇用創出を掲げています。特に喫緊の課題は新型コロナウイルス対策ですが、ドミニカ共和国の新型コロナ感染症の蔓延状況は、2021年12月初旬の感染者累計が41万7,000人強、死者累計が4,200人を超えており、クリスマスを迎える中での次の大波到来が懸念されています。人口が約1,000万人であることを考えると、感染者数、死者数共に比率は高めですが、観光が主要産業であることから、2020年8月には閉鎖されていた空港を再開し、欧州や米国からの観光客誘致に着手しました。海外からの観光客誘致にあたっては、保健省と観光省を中心に感染対策プロトコルが策定され、また観光業関係者への優先的ワクチン接種が行われるなど、コロナ対策と同時に経済の復興に力を注いできました。ドミニカ人は上述の約1,000万人の人口に加え、米国を中心に約200万人が海外に居住していると言われています。一般の観光客と海外在住ドミニカ人の往来は、特にドミニカ共和国内でもワクチン接種が開始された2021年2月以降徐々にその数が増加し、2021年8月までに320万人以上が入国したとされています。これらの活発化する経済動向に連動してか、2021年の経済成長率は約10%と試算されており、コロナ禍における経済成長も現政権の成果として国内報道でも大き

く取り上げられています。

汚職対策の加速や環境問題など対応すべき課題は少なくありませんが、政権交代から1年数か月を経過した現在でも現政権に対する国民の期待は高いものがあり、大きな変革を目指した政権運営がなされています。

- 1 Ministerio de Economía, Planificación y Desarrollo
- 2 「地方分権」は一般的に descentralización を用いると考えるが、ドミニカ共和国ではこの単語を好まず、desconcentración（集中させない）を用いる者も見られる（特に年配者）。
- 3 1962年以降は、主にトルヒージョ將軍の側近であったホアキン・バラゲー（PRSC：キリスト教社会改革党）、PRD（ドミニカ革命党）及びPRDから派生したPLD（ドミニカ解放党）による政権運営が続いた。

（こんどう たかゆき 国際協力機構（JICA）ドミニカ共和国事務所長）